

初版作成日 2008 年 12 月 12 日

第 5.02 版 2020 年 3 月 7 日

安全データシート

1. 化学物質等および会社情報

化学品の名称	セリ・カット スプレー
製品コード	SRC-SP
会社名	カトウ工機株式会社
住所	神奈川県平塚市新町 2-65
電話番号	0463-36-1511
緊急時の電話番号	0463-36-1511
FAX 番号	0463-36-1121
メールアドレス	kato_sds@kato-koki.com
推奨用途及び使用上の制限	タッピング作業用オイル

2. 危険有害性の要約

GHS 分類

物理化学的危険性

引火性液体	区分外
自然発火性液体	区分外

健康に対する有害性

急性毒性(経口)	区分 5
----------	------

環境有害性

上記で記載がない危険有害性は分類対象外か分類できない。

シンボル 無し

注意喚起語 警告

危険有害性情報 H303 飲み込むと有害の恐れ

3. 組成および成分情報

純物質もしくは混合物の区分 混合物

化学名または一般名 動植物性油、石油系炭化水素混合物

化学名	重量パーセント	分子量	化審法官報公示番号	安衛法官報公示番号	CAS 番号
脂肪酸トリグリセライド	55	N/A	N/A	N/A	8007-40-7
油脂とオレフィンの硫化物	>28	N/A	N/A	N/A	
トリメチロールプロパント リオレート	5	927.5	(2)-769 (2)-2491	N/A	57675-44-2
重合植物性油脂	5	N/A	(7)-672	N/A	—
アルキルグリセルエーテル	3	N/A	非公開	—	非公開
鉱油	<1.5	N/A	—	57条の2 169号	—

その他添加物を含む。

4. 応急措置

吸入した場合

空気の新鮮な場所に移す。身体を毛布などで覆い、保温して安静に保ち、必要なら医師の手当を受ける。

皮膚に付着した場合

汚染された衣服・靴などを速やかに脱ぎ、水と石鹼で付着した部分を洗い流す。

目に入った場合

清潔な流水で最低 15 分間目を洗浄した後、眼科医の手当を受ける。

飲み込んだ場合

無理に吐かせないで、直ちに医師の診断を受ける。口の中が汚染されている場合には、水で十分に洗浄する。

もっとも重要な兆候及び症状

データなし

5. 火災時の措置

消火剤

泡消火剤、炭酸ガス、粉末消火剤、乾燥砂

使ってはならない消火剤

棒状注水

特有の危険有害性

火災時に刺激性、腐食性及び毒性のガスを発生する恐れがある。

接触により皮膚や眼に炎症をおこす恐れがある。

加熱により容器が爆発する恐れがある。

特定の消火方法

消火作業は必ず保護具を着用する。

火元(燃焼源)を断ち、適切な消火剤を用いて風上から消火。

初期火災の際には、粉末消火剤、二酸化炭素消火器を用いる。

大規模火災の際には、泡消火剤を用いて空気を遮断することが有効。

注水は火災を拡大して危険な場合がある。

消火を行う者の保護

適切な空気呼吸器、防護服(耐熱性)を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項

保護具および緊急措置

作業者は適切な保護具（『8. 暴露防止措置及び保護措置』の項を参照）を着用し、眼、皮膚への接触や吸入を避ける。

適切な防護衣を着けていないときは破損した容器、あるいは漏洩物に触れてはいけない。

風上に留まる。

低地から離れる。

直ちに、全ての方向に適切な距離を漏洩区域として隔離する。

関係者以外の立入りを禁止する。

密閉された場所に立入る前に換気する。

環境に対する注意事項

回収・中和

漏出した製品が河川・下水道等に排出されないように注意する。

大量の場合、土砂などでその流れを止め、安全な場所に導いたあと、できるだけ空容器に回収する。

少量の場合、土・砂・おがくず・ウエス等で吸着させて空容器に回収し、その後ウエス等で完全に拭き取る。

封じ込め及び浄化方法・機材

危険でなければ漏れを止める。

漏出物を取り扱うとき用いる全ての設備は接地する。

二次災害の防止策

全ての発火源を速やかに取除き(近傍での喫煙、火花や火炎の禁止)、着火した場合に備えて、消火用器材を準備する。

排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。

床に濡れた状態で放置すると、滑り易くスリップ事故の原因となるため注意する。また、漏出物の上をむやみに歩かない。

7. 取扱いおよび保管上の注意

取扱い 技術的対策

『8. 暴露防止及び保護措置』に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。

局所排気・全体換気

『8. 暴露防止及び保護措置』に記載の局所排気・全体換気を行う。

安全取扱い注意事項

目に入ると炎症を起こすことがある。取り扱う際は保護眼鏡をする等、目に入らないようにする。

		<p>皮膚に触れると炎症を起こすことがある。取り扱う際は保護手袋を使用する等、皮膚に触れないようにする。</p> <p>飲まないこと。誤って飲み込むと下痢・嘔吐することがある。</p> <p>容器から取り出す時は、ポンプ等を使用し、細管を用いて口で吸い上げてはならない。</p> <p>作業場所の換気を十分に行い、取り扱いの都度、容器を必ず密栓する。</p> <p>子供の手の届かないところに置くこと。</p> <p>周囲での火気、スパーク、高温体との接触を避ける。静電気対策を行い、作業着・靴等も導電性のものを使用する。</p>
保管	接触回避	「10. 安定性及び反応性」を参照。
	技術的対策	<p>保管場所は屋根を不燃材料で作るとともに、金属板その他の軽量な不燃材料でふき、かつ天井を設けないこと。</p> <p>保管場所の床は、床面に水が浸入・浸透しない構造とすること。</p> <p>保管場所の床は、危険物が浸透しない構造とするとともに、適切な傾斜をつけ、かつ、適切なためますを設けること。</p> <p>保管場所には危険物を貯蔵又は取り扱うために必要な採光、照明及び換気の設備を設ける。</p>
	混触危険物質	「10. 安定性及び反応性」を参照。
	保管条件	<p>ゴミ、水などの混入防止のため使用後は密栓する。</p> <p>直射日光を避け、火気、熱源から遠ざけて換気の良い暗所に保管する。</p> <p>ハロゲン類、強酸類、アルカリ類、酸化性物質との接触並びに同一場所での保管を避ける。</p> <p>指定数量以上の量を取扱う場合には、消防法で定められた基準を満足する製造所、貯蔵所、取扱所で行う。</p>
	容器包装材料	データなし

8. ばく露防止および保護措置

管理濃度	規定なし	
許容濃度	(暴露限界値、生物学的暴露指標)	設定されていない
設備対策	<p>ミスト又は蒸気が発生する場合は、発生源の密閉化又は排気装置を設ける。</p> <p>取扱う場所の近くに洗眼及び身体洗浄のための設備を設置する。</p>	
保護具	呼吸器の保護具	必要に応じて防毒マスク(有機ガス用)を着用する。
	手の保護具	長期間又は繰り返し接触する場合には耐油性のものを着用する
	眼の保護具	飛沫が飛ぶ場合にはゴーグル型眼鏡を着用する。
	皮膚及び体の保護具	長時間にわたり取り扱う場合、または濡れる場合には耐油性

の長袖作業服を着用する。濡れた衣類は完全に清浄にしてから再使用する。

衛生対策 取扱い後は良く手を洗うこと。

9. 物理的および化学的性質

物理的状態、形状、色など	茶褐色不透明液体
臭い	臭気あり
臭いの閾値	データなし
pH	データなし
融点・凝固点	データなし
沸点、初留点及び沸騰範囲	データなし
引火点	200℃以上
発火点	データなし
自然発火温度	データなし
燃焼性(固体・ガス)	データなし
爆発範囲	データなし
蒸気圧	データなし
蒸気密度	データなし
蒸発速度(酢酸ブチル=1)	データなし
比重(密度)	0.93g/cm ³ , 15℃
溶解度	水に不溶
オクタノール・水分配係数	データなし
分解温度	データなし
動粘度	1.5dPa・s(40℃)
粉じん爆発下限濃度	データなし
最小発火エネルギー	データなし
体積抵抗率(導電率)	データなし
揮発性	なし

10. 安定性および反応性

化学的安定性・反応性	通常条件では安定である。 150℃以上の加熱により硫化水素を発生する恐れがある。
危険有害反応可能性	強酸化剤と接触すると反応する可能性がある。
避けるべき条件	直射日光、加熱、火源、アルカリ、酸化剤との接触を避ける。
危険有害な分解生成物	一酸化炭素、硫化水素、硫黄酸化物の生成の可能性。
可燃性	あり

発火性(自然発火性、水との反応性)	データなし
酸化性	データなし
自己反応性・爆発性	データなし
粉じん爆発性	データなし

11. 有害性情報

急性毒性	経口	区分 5 飲み込むと有害の恐れ 主成分動物油脂とオレフィンの硫化物において、LD50(ラット) = 2.5/kg以上であることから、当該品も同等とした。
	経皮	有用なデータなし
	吸入(ガス)	有用なデータなし
	吸入(蒸気)	有用なデータなし
	吸入(粉じん)	有用なデータなし
	吸入(ミスト)	有用なデータなし
皮膚腐食性・刺激性		長期間または繰り返し接触する場合は刺激の恐れあり。
眼に対する重篤な損傷・刺激性		刺激の恐れあり。
呼吸器感作性又は皮膚感作性	呼吸器感作性	有用なデータなし
	皮膚感作性	有用なデータなし
生殖細胞変異原性		
がん原性	鉍物油	IARC グループ 3 (ヒトに対して発がん性について分類できない)
生殖毒性		有用なデータなし
特定標的臓器・全身毒性(単回暴露)		有用なデータなし
特定標的臓器・全身毒性(反復暴露)		有用なデータなし
吸引性呼吸器有害性		有用なデータなし
その他		有用なデータなし

12. 環境影響情報

移動性	物理化学的性質からみて、大気・水系・土壌環境に移動しうる。
残留性/分解性	有用な情報なし
生体毒性	有用な情報なし

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物及び汚染容器包装

事業者は産業廃棄物を自ら処理するか、または知事等の許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは地方公共団体がその処理を行っている場合には、そこに委託して処理する。

埋立処分を行う場合は、予め焼却施設を用いて焼却し、その燃えがらについて総理府で定められた物質が基準以下であることを確認しなければならない。

焼却をする場合は、安全な場所で、かつ燃焼又は爆発によって他に危害又は損害を及ぼす恐れのない方法で行うとともに、見張り人をつけること。

投棄禁止

14. 輸送上の注意

国際規制	海上規制情報		該当しない
	航空規制情報		該当しない
	UN No.		該当しない
国内規制	陸上規制情報	消防法	消防法、労働安全衛生法の規定に従う。
	海上規制情報	船舶安全法	該当しない
	航空規制情報	航空法	該当しない
	輸出情報	貿易管理令	該当しない
注意事項		火気厳禁	
特別安全対策		重量物を上積みしない。	
		輸送に際しては、直射日光を避け、容器の破損、腐食、漏れのないように積み込み、荷崩れの防止を確実にを行う。	

15. 適用法令

安衛法・化審法	既存化学物質名簿への収載、通知対象物
消防法	危険物 第4類 第4石油類（非水溶性液体）
労働安全衛生法（通知対象物質）	鉱油 5 質量%未満
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	産業廃棄物規制（拡散、流出の禁止）
水質汚濁防止法	油分排出規制（ノルマルヘキサン抽出分として検出される）
海洋汚染防止法	油分排出規制（原則禁止）
下水道法	鉱油排出規制（許容濃度 5 mg/L）
毒物劇物取締法	非該当
PRTR法	非該当

16. その他の情報

引用文献等

- 1)ANSI Z129.1-1994 American National Standards Institute. (米国規格協会)
- 2)新・絵で見る中毒 110 番 (保険同人社)
- 3)許容濃度の勧告 (1996) 日本産業衛生学会 産業医学 38 巻 P.172-183
- 4)化審法 既存化学物質 ハンドブック 第 4 版 化学工業日報社
- 5)Thresholds limit values for chemical substances and physical agents and biological exposure indices ACGIH (1996-1997)
- 6)IARC MONOGRAPHS ON THE EVALUATION OF THE CARCINOGENIC RISK OF CHEMICALS TO HUMANS VOLUME 33
- 7)EC 理事会指令 「67/548/EEC」 の付属書 1 「危険な物質リスト」
- 8)新版 危険・有害物便覧 P.528,620
- 9)化学品の分類および表示に関する世界調和システム(GHS) 改訂 5 版

お願い

製品安全データシートは、危険有害な化学製品について、安全な取り扱いを確保するための参考情報として、取扱う事業者提供されるものです。

記載内容は、現時点で入手できる資料・情報・データに基づいて作成しておりますが、情報の正確さ、安全を保証するものではありません。

また、注意事項は通常の取り扱いを対象としたものであり、特別な取り扱いをする場合には新たに用途・用法に適した安全対策を講じた上での取り扱いが必要です。

全ての化学品については、未知の有害性があり得ます。取り扱いには細心の注意が必要です。

本品の適正なる使用については、使用者各位の責任において行って下さい。